

## 活動コンセプトおよび具体的な取り組み（セネガル）

プロジェクトが目指すものー基本戦略	地域住民にとって森林等自然資源の利用管理や植林活動を、生活の他の部分や他分野の開発にかかわる活動と切り離して考えることは困難である。他の優先順位が高い部分に支援をすれば森林管理に労力がまわせる、あるいは他の部分を支援する代償として森林管理に参加する、という考え方ではなく、住民の生活力全体が向上することによって、自然資源の利用管理能力もおのずと向上する。すなわち、特定の資源が維持管理されることを直接の目的とするのではなく、自然資源管理能力を含んだ、住民の生活力の向上を目指す。
自立発展性	地域住民が活動のオーナーシップを持つことが肝要である。プロジェクトは地域住民の組織化、計画立案やその後の開発プロセスを支援することを役割とする。また住民が力をつけるような支援、例えば識字教育や、住民の開発計画実施に不可欠なインフラ、例えば取水施設などの整備の支援も行う。自立発展すべきは住民の自主的活動であって、プロジェクトの活動ではない。
社会多様性への対応	セネガルの社会の中には、様々な社会集団・社会の単位が存在している。それは単位として先に存在しているものもあれば、特定の資源や活動のために新たに形成されるものあり、決して固定したものではなくダイナミックに変化している。プロジェクトでは地域住民とかかわる入り口をテロワール（複数の村の集合体）としているものの、さらにその中に存在する小さな社会単位の開発計画・活動を支援していく。社会・ジェンダーの担当者を配置し、特に社会的弱者が排除されないような工夫を行う。 またセネガルは多民族国家であり、現地レベルの活動では、その地域にあった現地語を使っての普及活動も行っている。
経済的自立性	プロジェクトが支援する活動の中に換金作物栽培の技術指導や、製粉機の供与なども盛り込んでいる。苗畑においても、商品性の低い樹木の苗木だけでなく、果樹や野菜の栽培も勧めている。また可能性のある地域では、エコツーリズムなどもオプションとして視野に入れている。しかしながら、複数ある対象地はそれぞれ特徴があり、市場に遠いなどの理由で経済的な自立が困難なケースもあり、今後の対応が必要である。
他機関との連携	地方自治体レベルと連携しているが、現在までのところ、NGOなどとの連携は現在までのところ不十分である。協力隊との連携は現在協議中である。セネガル政府森林局や農村普及局のリソース不足や役割を考えると、現地で活動するNGOなどとの連携、そうしたところを通じた間接的な支援は今後必要不可欠になると考えられる。
その他特筆すべき事項	(1) アピールポイント サヘル地域に位置するセネガルの天然植生は非常に貴重なものであり、農業開発などによりかなり破壊が進んでしまっている。特にプロジェクトが現場を置く落花生盆地では、モノカルチャー的な粗放農業が行われたりした結果により、住民の生活にも支障を生じている。プロジェクトでは単に既存の森林を保全したり、木を植栽する、ということではなく、農地保全や生産性の向上も合わせて、総合的な取り組みを志向している。また本来住民は非常に多様な存在であり、その主体的な活動実施を目

<p>指し、住民ニーズに合わせた多様な取り組みをしている。</p> <p>(2) 課題・問題点</p> <p>多様な取り組みを行うのは良いが、それが集中しすぎて四苦八苦している。特にプロジェクトのスタッフはほとんどがフォレスターであり、少ない人数で広域をカバーしていることもあって、他分野の活動支援を行うためには、そのためにどこか外部から人的資源を確保せねばならず、多大な手間とコストがかかることがある。</p> <p>プロジェクトのタイムフレームの中で地域住民の活動を考えている傾向がある。プロジェクトは5年間のタイムフレームの中で動いており、住民への支援活動をプロジェクトの活動に落とし込むときに、プロジェクトのタイムフレームの中で考えてしまっている。このため住民側に十分な準備ができていないまま支援がスタートしたり、プロジェクト側から過度の提案を行ったり、といった状況が見られ、一部住民から問題として指摘されている。</p> <p>開発活動の社会単位（多様）とプロジェクトがアクセスしている社会単位（テロワール）が必ずしも一致していない。テロワールという単位は、どこにでも存在しているわけではなく、またテロワール単位で管理している資源が必ず存在するわけでもない。したがってテロワールという概念を導入したことが、現在の行政単位や地域の慣習の中でどのような位置づけを持つのが曖昧になってしまっている。</p> <p>プロジェクトが活動を単位にデザインされてしまっているため、各村落の全体のイメージが共通認識として把握できない。地域を単位としてプロジェクトの支援計画が組まれておらず、地域を横断してどのような活動を行うか、がプロジェクトの活動単位となっているため、担当者が地域の全体像を把握できない。例を出せば井戸の担当者は、野菜栽培セミナー担当者と連携することなく、各地域と連絡を取ったり、計画をしたりしてしまっている。</p> <p>社会的弱者の参加に関する戦略立案が遅れている。セネガル側担当者がすべて男性かつ森林官であり、日本側の社会ジェンダー担当者はごく最近まで調整員と兼務であったため、社会の中の詳細の把握が遅れている。「誰が参加しているか」はわかっても「誰が参加していないか」についての理解が得られていない。現地の資源の状況や、植林ニーズの把握が遅れている。</p> <p>(3) 今後の方向性</p> <p>住民の希望を何でもプロジェクトの活動として取り上げるのではなく、「サービス提供型」から「ファシリテーション型」のアプローチへの脱皮を図る。</p> <p>現地のポテンシャルと、実施機関である森林局の得意分野を考えあわせた活動のさらなる発掘を行う。今後のアプローチの中で森林局の中での役割を明確化していく。</p> <p>専門家やC/Pの配属の問題で遅れがちとなった社会調査・社会配慮等の充実を行う。</p>
---

# PRODEFI

PROJET COMMUNAUTAIRE  
DE DEVELOPPEMENT  
FORESTIER  
INTEGRE  
セネガル共和国  
総合村落林業開発計画



## 総合的アプローチの採用

- 何を総合？
- 作業仮説
- 運営体制
- 出てきた問題と対策



## 何を総合？



自然(森林)資源管理は？ - 全部に関係！

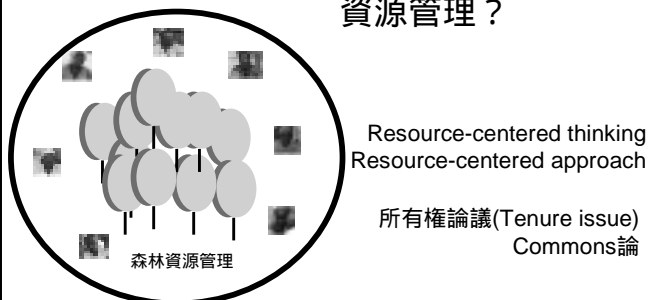
## 住民参加の森林(自然)資源管理 考えられる作業仮説

1. 住民は代償がないと動かない(代償仮説)
2. 住民は優先順位が高いことが片付かないと動かない(優先仮説)
3. 住民はチャンスがあれば自主的に動く(自主性仮説)



PRODEFIは？

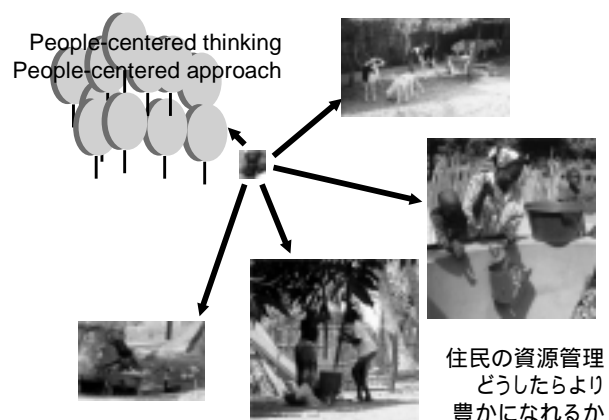
## 資源管理？

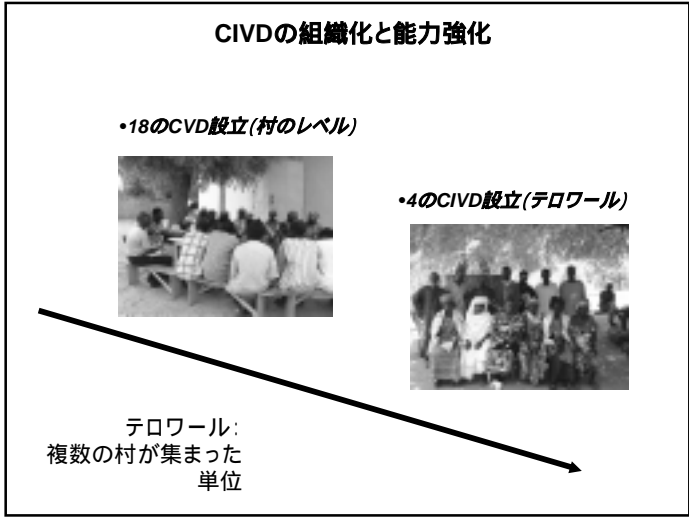
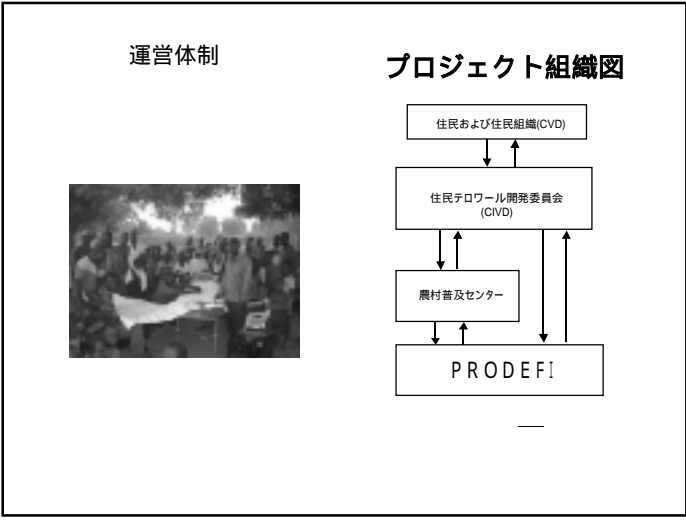


外部者(例:フォレスター)の発想  
どうしたらある特定の森林(資源)が適切に管理されるか？

代償仮説(住民にはインセンティブがない)  
優先仮説(住民はほかに重要なことを持っている)  
うそではない

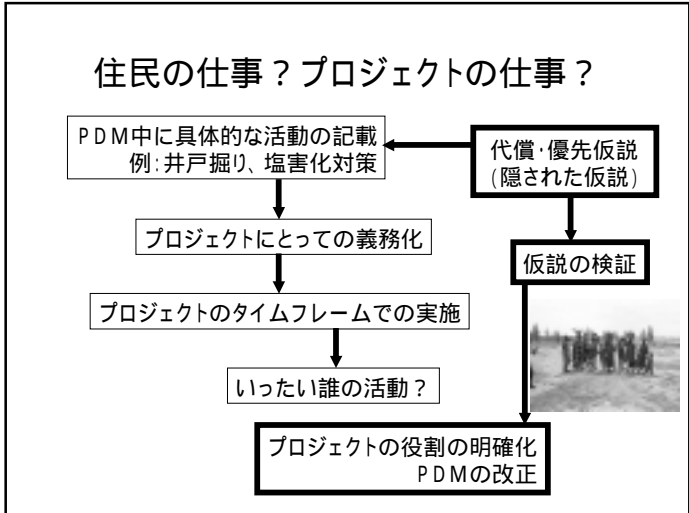
## 資源管理？



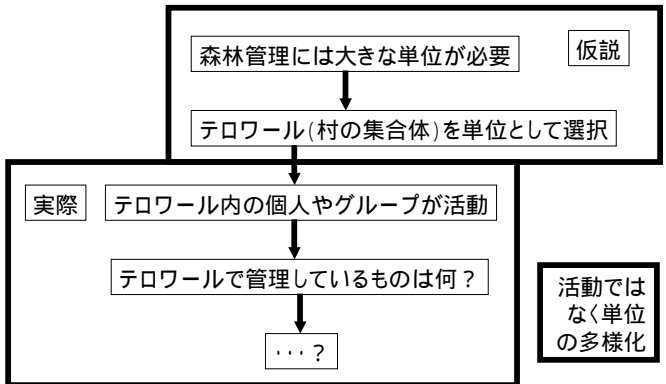


**出てきた問題と今後の対応**

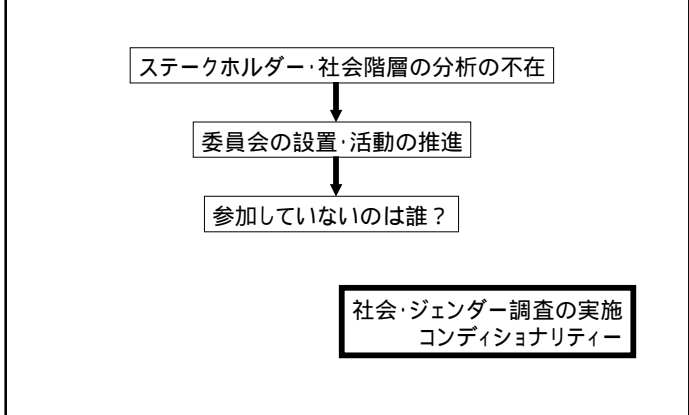
- 住民の仕事？プロジェクトの仕事？
- テロワールで何を管理？
- 参加していないのは誰？
- ファシリテーターは誰？



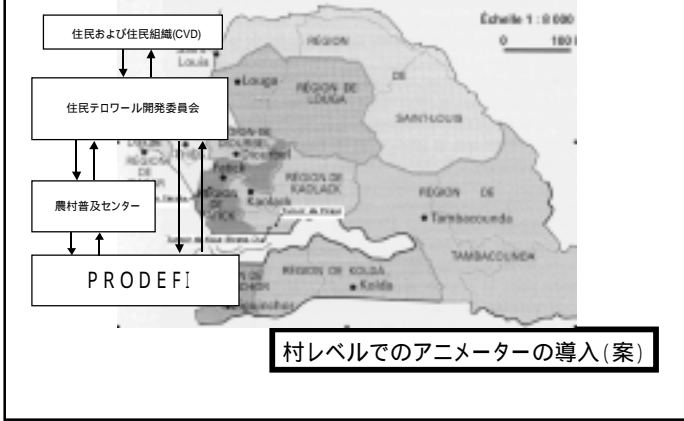
### テロワールで何を管理？



### 参加していないのは誰？



### ファシリテーターは誰？



MERCI POUR  
VOTRE AIMABLE  
ATTENTION

ご静聴ありがとうございました

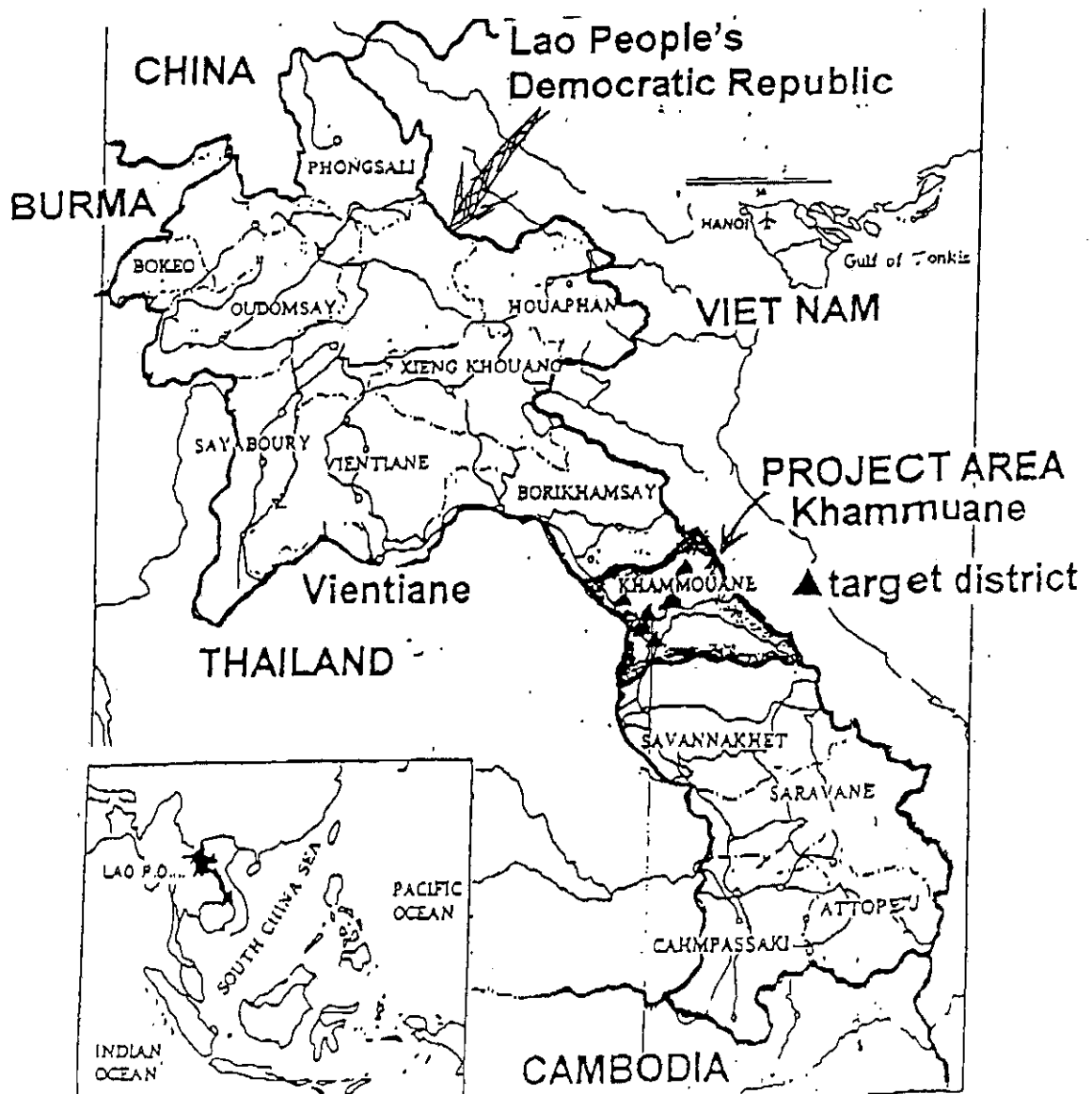
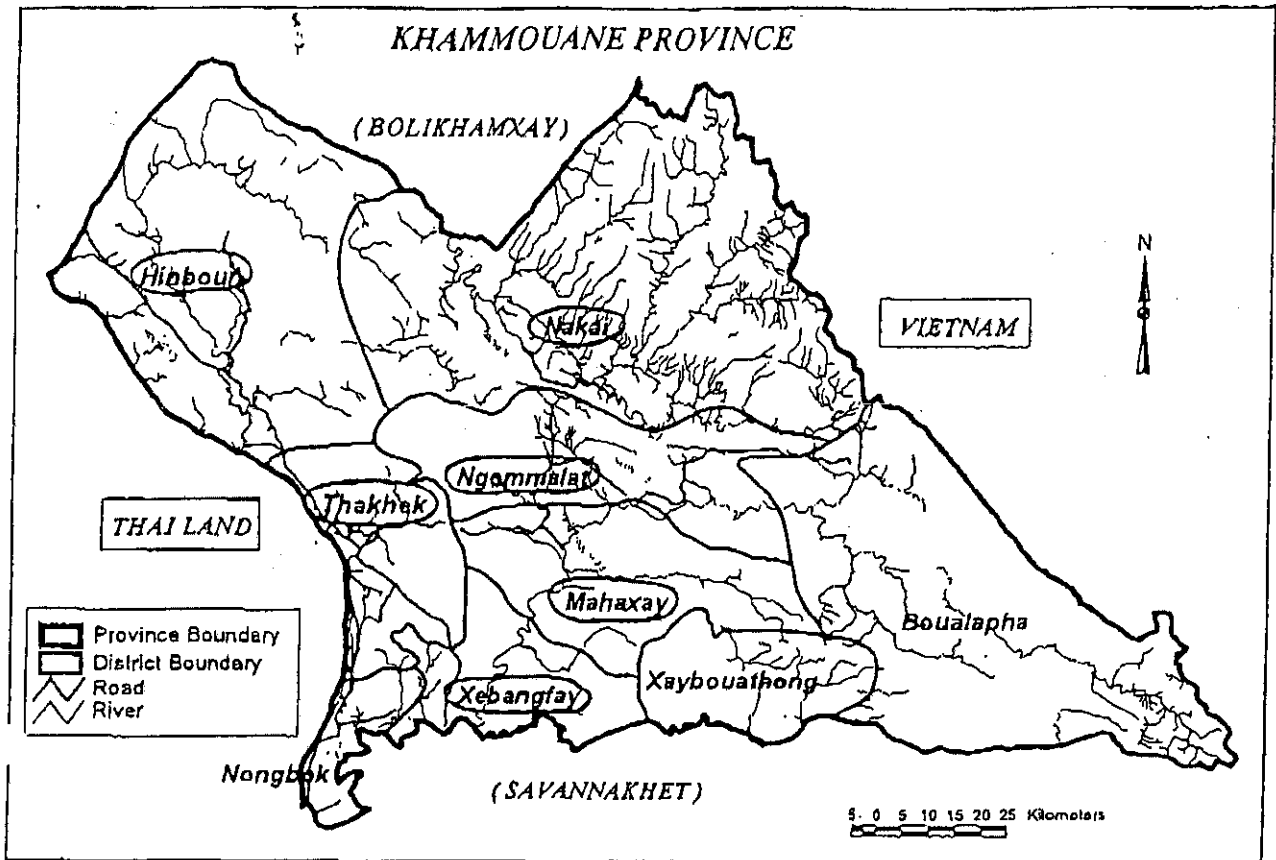
## 5. ラオス農林複合プロジェクト (日本国際ボランティアセンター)

### プロジェクト概要表

協力期間	フェーズ1「カムアン県村落共有林保全プロジェクト」1993年7月～1997年6月 フェーズ2「カムアン県農林複合プロジェクト」1997年7月～2001年7月 (延長2年、2003年7月まで)
派遣専門家	フェーズ1： 森林専門家 1名 調整員 1名 フェーズ2： 社会開発専門家 1名 農業専門家 1名
案件実施の社会的背景 および協力開始の経緯	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 1970年からの急激な森林荒廃              ラオスでは1970年代以降から森林資源の消失が著しい。山岳が国土の7割を占める内陸国で、特段の外貨獲得資源に乏しく、経済開放以前は木材や発電が外貨収入の8割を占めていたこと、また、30年以上におよぶ独立戦争やインドシナ戦争での山岳地域への爆撃、経済解放直後の無制限な商業伐採などが大きな原因といわれる。また、7-8割を占める農業人口のうち半数以上は焼畑耕作に従事していると見られ、不適切な焼畑も一因と言われる。</li> <li>● 1990年代初めの森林保護に対するNGOの取り組み              1980年後半から1990年初頭にかけて、国際開発機関からの熱帯林行動計画他の森林保護・資源利用の政策が導入される機運に伴い、JVCを中心としたラオスで活動する国際NGOは、伝統的に森林資源と共存、依存して生活を成り立たせている農村住民の森林利用の権利が侵害される可能性を懸念し、タイやマレーシアの環境NGOや環境僧を招き、森林政策に関わるラオス政府省庁ならびに国際機関と共に[Community Forestry]に関するシンポジウムを開催('91'),続いて、ラオス農林省と共催で、各県中堅林務官を対象とした[Community Forestry 調査法＝住民による森林利用の実態と保全の知恵の把握方法]研修('92,5日間)を開催し、研修参加者が地元で実施した調査結果の報告会もラオス政府高官対象に開催した。</li> <li>● JVCでの森林保全への取り組みの経緯              1988年より「女性による生活改善・農村開発」に取り組んでいたJVCは、活動地域、特にカムアン県における商業伐採の厳しさを目のあたりにし、また活動村の村人から慣習法によって保護している森林商業伐採を受け阻止できなかった出来事などを聞いた。生活改善において食料・薬草・生活用具材・副収入源材確保における森林資源の重要性を認識していたこともあり、住民の手による森林保護の権利確保の必要性を痛感した。              1991,1992年に「住民による森林利用と保護の実態調査」を実施。</li> </ul>

	<p>丁度、ラオス政府が世銀等の指導のもと「森林土地区分・委譲政策」を採用する動きに合わせて、村落住民が森林区分や管理ルールに発言出来るしくみ作りを目指した事業を開始する事とした。</p>
対象地域	<p>ラオス人民民主主義共和国カムアン県 計6郡25村（内、森林活動は18村）                  マハーサイ郡、サパンファイ郡、ニョマラート郡、ナカーイ郡、ヒンプン郡、ターケーク郡（村はほぼ集落に対応）</p>
プロジェクトのデザイン	<p>(1) ターゲットグループ                  対象地域の村人ならびに担当行政官（県・郡）</p> <p>(2) 上位目標                  森林資源と共存した持続可能な農業を通じて、村人の生活が安定、向上する。</p> <p>(3) プロジェクト目標                  村人自らの森を守り、持続的に管理・運営出来るようになり、森林資源と共存した持続的農業を営めるようになる。</p> <p>(4) 期待される成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 村人が森の状況を理解し、森を守り、持続的に利用する意識が高まる。</li> <li>○ 村落共有林に対する村の管理・利用権が法的に確立し、村人自身が作った規則に従って管理・利用出来るようになる。</li> <li>○ 土地森林区分委譲により、生産地の公平な分配が実現されるようになる。</li> <li>○ 村人が近代農法の功罪を理解し、持続的な農業のあり方に賛同して実践するようになる。</li> <li>○ 村人が慣習的に固定化された男女の役割を見直し、女性の社会参加が促進される。</li> <li>○ 関係行政機関が「村人主体の共有林作り」や自然環境協力部農業、ジェンダー問題について理解を深め、独自に活動出来るようになる。</li> </ul> <p>(5) 主な活動の要約</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 土地区分の開始</li> <li>○ 土地森林区分登録作業のマニュアル作成</li> <li>○ 林務官中心での実施への移行</li> <li>○ 村での持続的利用に関する行動計画立案支援</li> </ul>
相手国機関	<p>カムアン県農林局、カムアン県女性同盟</p>

注)「土地森林区分・委譲政策」: 森林を「保護林（生物多様性保護目的）」「保安林（水源涵養・傾斜地等）」「生産林（伐採可）」「再生林」「荒廃林」に区分し、住民に保護管理を委譲する政策（92年首相令）。後に「森林法」として改定





## 活動の流れ

事前調査（村人へのインタビュー、森林視察、行政へのインタビュー、植生調査等）  
プロジェクト契約・開始

### 行政担当官とJVCのチーム形成（'93.7～'94.2）

参加型ワークショップ ファシリテーター研修 村での合同聞き取り調査  
村落共有林の視察研修（タイへ） 1年間の活動計画立案 村の選定  
県令づくりへの政策提言（JVC） 県令策定（県）

### 村人の意識高揚（'94.2～'94.11）

- ・村の森林ボランティア育成研修  
森林と生活の関係、伝統的保全について村人の知恵、実践の掘り起こし  
森林法、村の権利や義務についての知識、森林調査法の実習 他
- ・森林ボランティアへの視察研修旅行（タイへ）
- ・ボランティアによる「村でやりたいこと・やれること」の計画立案ワークショップ
- ・森林ボランティアを中心とした村での村での話し合い

### 村人による森林区分・登録・管理活動（'94.12～以降）

- ・村でのワークショップ（森林ボランティア育成に準じた内容）
- ・森林調査ならびに区分の話し合い、区分地図作成
- ・村落森林管理委員会と管理規則の話し合い、設置
- ・県への森林登録

### 行政・JVCの役割

ワークショップのFT  
ボランティアを技術的支援  
調査・地図作り協力  
規則の例提示  
登録支援

### 村人による森林利用・保護管理

- ・村落森林管理委員会による定例会合
- ・年次計画、モニタリング
- ・問題時の対応

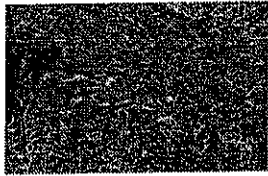
モニタリング

合同評価（年次レビュー・中間/終了時）

## 活動コンセプトおよび具体的な取り組み（ラオス）

プロジェクトの基本活動 ―基本戦略	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 住民による森林の法的認知、権利確保                      全国規模での政策としての「森林土地区分・委譲」であるが、住民側の主導性を引き出しながら、住民による登録プロセスを支援する。</li> <li>● 住民の明確な ownership の意識、交渉力の強化                      上記の過程を通じて、所有意識や権利行使を支援</li> <li>● 管理規則への伝統的知恵を活用                      住民が慣習法で保護してきた知恵を最大限に活用できる管理運営先住民族のもつ伝統的保護・利用の知恵を、管理規則に生かすことで、彼らの視点に立った保護・利用管理ができるようになる</li> <li>● 社会配慮                      近隣村との境界線や共同利用等の現状に応じた区分やルールづくりに配慮し、無用な紛争や発言力の強い村への権益集中を避ける</li> <li>● 森林利用・管理におけるジェンダー配慮                      森林資源の採集、利用者は女性である事が多いことから、利用・管理規則への女性の意見の反映と、管理委員会への女性メンバー確保</li> <li>● 行政官への「住民参加・主導」のアプローチの啓発                      参加型ワークショップのファシリテーター研修、タイでの住民による森林保全の実情視察からの住民の持つ可能性への認識啓発、ジェンダーと開発に関する研修、OJTによる森林ワークショップ等により、住民の声を聞く姿勢の醸成</li> <li>● 「住民主体の森林土地区分」のため教材、手引き（マニュアル）等の作成                      F、Gを通して林務官が JVC 抜きでも実施できるよう</li> </ul>
現在までの成果	<第 2 フェーズ>（森林部分のみ） <ul style="list-style-type: none"> <li>・森林活動の全 18 村が、森林土地区分を行い、県に登録した。</li> <li>・森林利用管理規則に、女性の意見がかなり反映されるようになった</li> <li>・森林と住民の権利義務等に関する教材・森林土地区分実施の手引きが作成された。</li> <li>・県ならびに活動 6 郡中の 2 郡の林務官は、住民の意見を引き出すアプローチを取れるようになった。</li> <li>・登録森林の利用について、村で決定して、権利行使する村が出てきた。</li> </ul>
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・林務官は、住民主導のアプローチで森林がよく守られるようになることを認識しているが、日数・手間がかかる事から自前の実践には至っていない。</li> <li>・他部局の開発計画により森が侵害される村が出ている。</li> </ul>

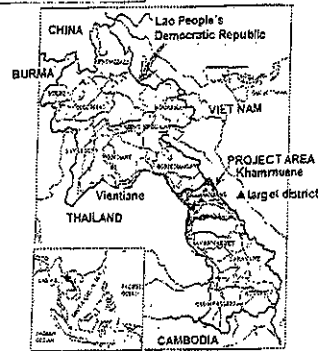
「地域住民の力を軸とした森林保全」公開シンポジウム  
 ラオス・カムアン県農林複合プロジェクト  
 -NGO事例-日本国際ボランティアセンター



報告者 磯田あつ子 ・女子栄養大学  
 ・元JVCラオス代表

第1フェーズ「カムアン県村落共有林保全プロジェクト」  
 '93.7-'97.6  
 第2フェーズ「カムアン県農林複合プロジェクト」'97.7-'01.7(-03.7)

プロジェクト地域



ラオスの村での森林資源と生活 1

<食料>

多めに採れたら近隣で売る  
 副収入源としても貴重



採集は女性たちが中心

きのこ、たけのこ、木の葉、葉、果実、  
 芽、野草、ほか 何でもが食料

ラオスの村での森林資源と生活 2



薬草

樹液でつくる粘りも  
 電気のない村で重要  
 副収入源にも



貴重な蛋白質源  
 の野生動物  
 (但し法的に  
 は狩猟禁止)



建材、ゴザや屋根材、  
 ザルやカゴ、染料、等々

森林伐採の現状

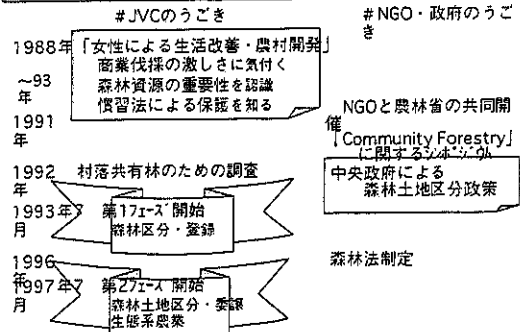


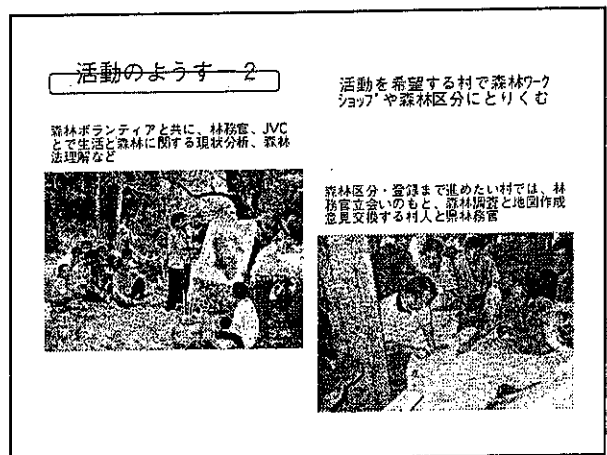
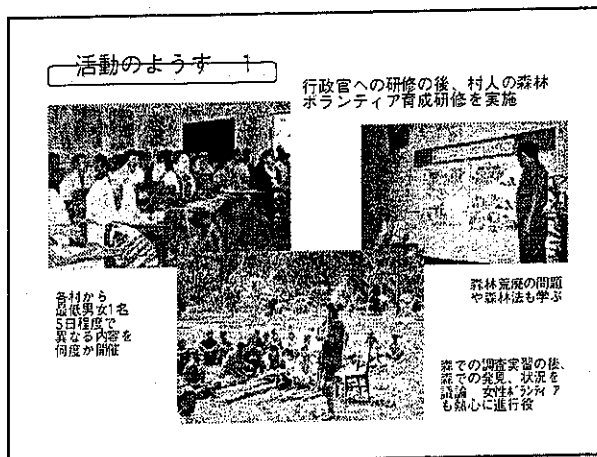
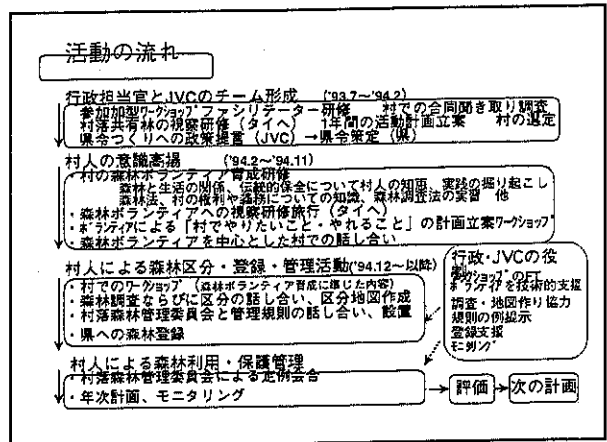
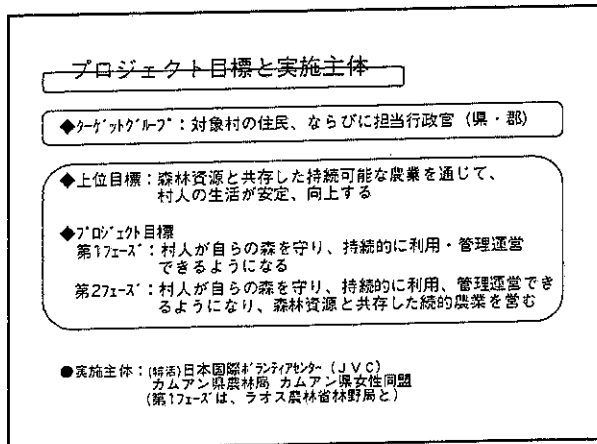
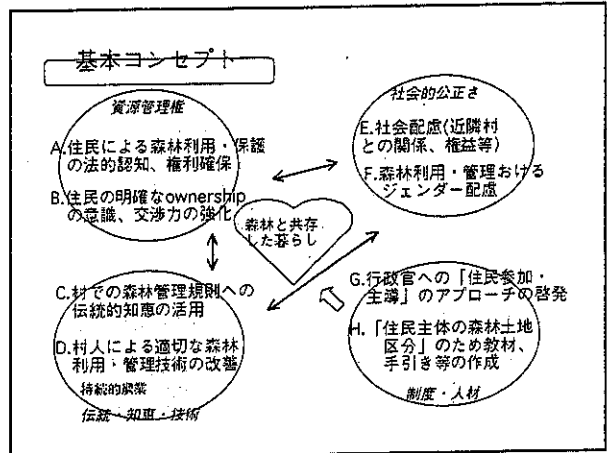
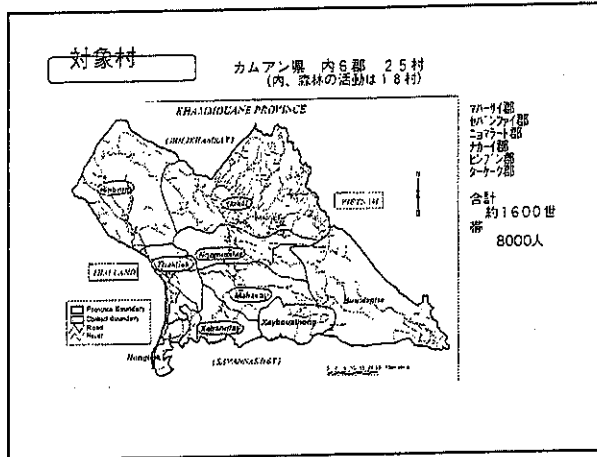
直径1.5m以上の大径木も  
 ダム建設予定地の天然松純林も  
 ダム建設が未確定でも皆伐



メコン川をタイへ渡るはしけを  
 待つ丸木積載トラックの列  
 100台近くに及んだ時も

プロジェクト開始の経緯





### 現段階での成果

- ・「森林ボランティア」計35名(全18村) 育成され、活動開始
- ・県「森林区分実施条例」ポトム77の盛り込み  
他県では、特に条例がなく、村人による地固・規制作能なしに行なわれる例も多い
- ・全18村が、森林土地区分し、管理権を県に登録した
- ・森林利用について、村の権利行使  
規制変更や伐採許可・指定などを村で決められるとはっきり自覚している  
他村で生じたような変質後に無秩序な伐採が進んだ村はない
- ・森林管理委員会に女性、管理規則に、女性の意見反映  
他村では女性がメンバーでない村も多い 規則に意見を言えない事が殆ど
- ・森林土地区分実施の手引きが作成された
- ・県と2郡の林務官は、住民の意見を引き出すアプローチが取れる  
他県や他機関・NGOからの視察者も多く、他へのモデルとして経験交換している

### 課題・問題点

- ・他部局の開発計画により森が侵害される村がある  
これに対して森林課も説得力ある解決策は出せていない
- ・林務官は、住民主導のアプローチの良さをよく認識しているが、日数・手間がかかる事から自前の実践には至っていない
- ・森林との共存の意味を感じない村では、適切な管理が出来てない  
伝統的に森林保全の知恵を殆どもたない、あるいは失ってしまった村なども
- ・森林区分の概念が慣習法と一致しない部分があり、将来的な保証・利用管理のビジョンが明確でない  
特に、再生林や既成林の定義や分級基準、将来計画などは行政側でもまだ明確になっていない
- ・生態系農業の実践は少数農家の実験的作付けにとどまっている

### 住民主導の森林保全への鍵 一本事業で心掛けていたこと一

1. 住民のもつ森林への危機感からスタート  
⇒ 持続的経済価値をもつものという視点  
こういって村人との出会いを求めて
2. 住民の伝統的権利を守るというエンパワーメント  
慣習法の内容を近代法の認定にのせる
3. コミュニティーが元来持つ意思決定力、その制度の強化  
「村のことは村で決めていい」というこちらの姿勢が鍵  
森林管理委員会は村人中心で 管理規則も村毎で違っていい
4. 誰にとって森を守る必要があるのかへの目配り  
森と密着した民族は、一般に行政との関係が希薄  
森林を最も利用する女性たちは通常発言の場がない  
彼らの声を出せる場をつくる配慮

おわりに  
一山の村の人々が安心して暮らせることを願って一



# 大 学 研 究 発 表

## 「森林管理と参加を考える3つの視点」

東京大学大学院

新領域創成科学研究科

助教授

佐藤 仁



## 森林管理と住民参加を考える 3つのフレーム

佐藤 仁

(東京大学大学院新領域創成科学研究科)

## 「フレーム」が大切

- ◆ 「コミュニティー林法の成立に重要なのは情報ではなく信念 (belief) だ」

(RECOFTC、Somsak 所長談)

- ◆ 森林保全をめぐる多義的な状況が多様な「フレーム」に基づく情報の選び取りを許容する。  
しかし、支配的なフレームがあるのはなぜか？
- ◆ 個々のフレームの実践的インプリケーション  
なぜ人々が特定のフレームにこだわるのか、その理由がわかってくる。

## 住民をめぐる3つのフレーム

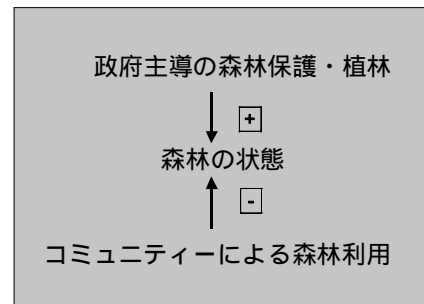
### 一般的なフレーム

地域住民が貧困ゆえに森林を破壊している

#### 【解決策】

- (1) 締め出し
- (2) 地域住民への援助
- (3) 政府の予算・スタッフ拡充

### (1) 一般的な思考様式



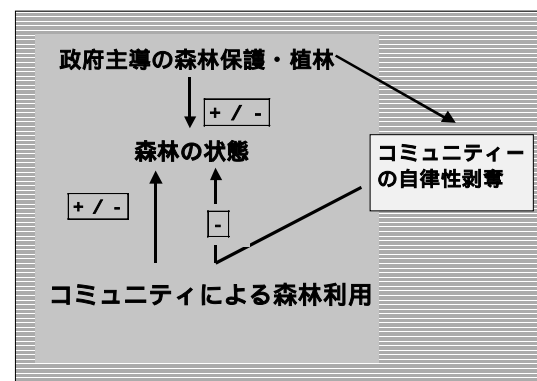
## より洗練されたフレーム

政府のトップダウン式保護政策、資本家の土地買収が森林破壊型の農民行動を促している

#### 【解決策】

- (1) 他の土地政策・福祉政策との連携を強化する。
- (2) 住民参加型の資源管理を奨励。

### (2) より洗練された思考様式



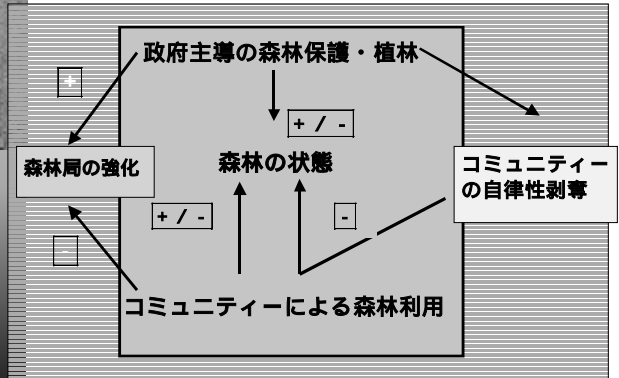
## 逆転のフレーム

森林局の組織的持続性が森林減少と土地のコントロールを必要としている。

### 【解決策】

- (1) 森林局の構造改革(とくに、予算を多く使う人が偉いとされるインセンティブの仕組みを変える必要あり)
- (2) 土地に対する統制の範囲を制約する。

## (3) 逆転の思考



## まとめ

- ◆ どれが「正しいフレーム」であるかはわからない。しかし、どれかをミスると、同じ問題の反復・強化を繰り返すサイクルに入る。
- ◆ フレーム が暗にサポートする官僚制の肥大化は既得権益を増大し、本質的な住民参加を困難にする。
- ◆ 新しい情報(e.g.,住民に関する調査)は、支配的なフレームに入らない限り採用されずにはじかれてしまう。

## 糸口

- ◆ 多様な「森林局」の内部、末端役人の情報量と裁量の幅
- ◆ 政府がどのようなチャンネルと手法で「住民の状況」を把握しようとしているのか、これを踏まえた支援戦略必要
- ◆ 変化する地域の多様性に配慮しつつ、全体の統一性をどう確保するか、が課題



# 総 合 コ メ ン ト

アジア経済研究所

経済協力研究部

佐藤 寛

「森林」と「村人」と「貧困」

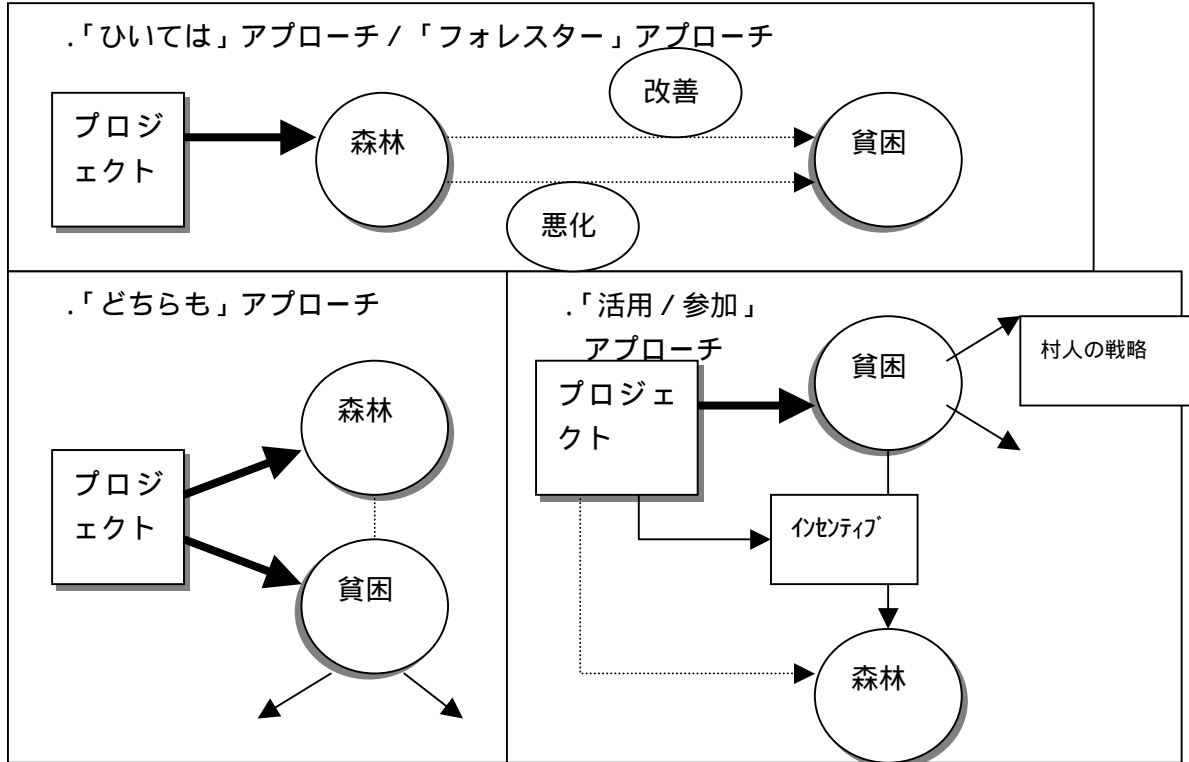
佐藤寛(アジア経済研究所)

2002/3/27・於 JICA

1. 「横に並べてみる」ことの効果

本来互いに裨益出来る素材がありながら、活用されていないという事実。  
情報の「垂れ流し」と「外付けメモリー」のすすめ

2. 「森」と「貧困」を巡るロジック (全ての援助は貧困に通じる?)



3. 「住民の力を軸とする」の解釈

- ・住民の力を活用する = プロジェクトにとって都合のよい行動をしてもらう (コストを下げる)
- ・住民がやりたいことをさせてあげる (超「参加型」アプローチ)

プロジェクトにとって都合のよい行動である保証はない (= 村人の戦略の発動)\*

インセンティブによる誘導【金銭、知識、構造物、利便、近代化】

(ただし、このインセンティブを巡っても村人の戦略は発動する)

\* (たまたま住民の利害と一致した場合は「成功」する。「ファームフォレストリー」におけるユーカリ植林はこの事例。)

4. インセンティブ・アプローチの三つの罠

スポイル (援助依存) の発生 住民の自立的発展への力をそぐ  
(スポイルの裏側にはジェラシー (利益のない人からの怨嗟) もある 軋轢の発生)  
サステナビリティ (持続性) の欠如 インセンティブ消滅による停止・逆行の危険  
レプリカビリティ (普及可能性) の疑問 モデル集落が成功するのは「モデル」だから

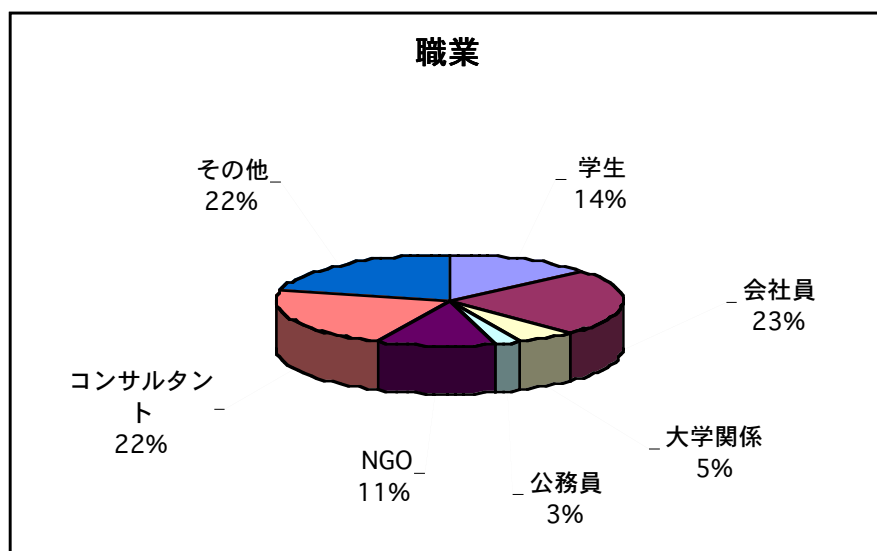
# アンケート集計結果

**「住民の力を軸とした森林保全」公開シンポジウム  
参加者アンケート集計**

- 1. 参加者数 118名
- 2. アンケート回答者数 59名
- 3. 回答率 50%

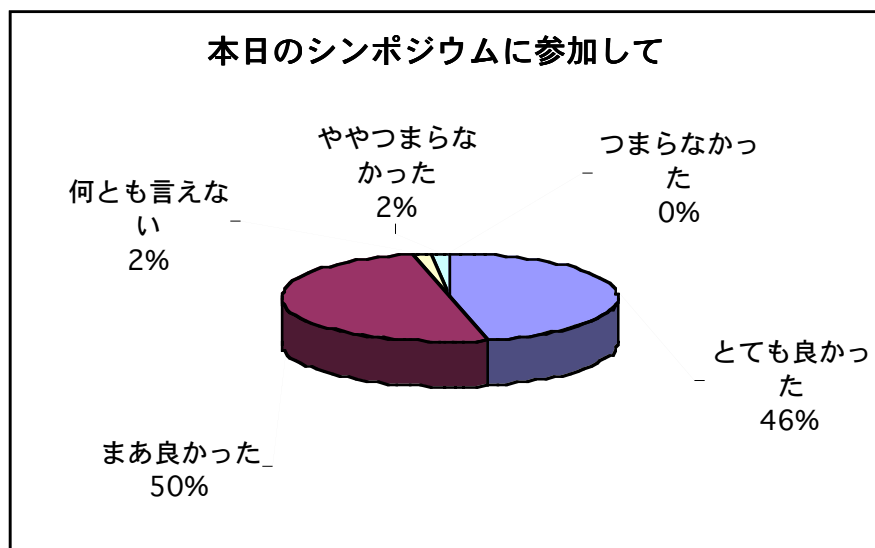
**■ 参加者職業（アンケート回収分）**

学生	会社員	大学関係	公務員	NGO	コンサルタント	その他	合計
5	9	2	1	4	8	8	37



■ 本日のシンポジウムに参加して：

とても良かった	まあ良かった	何とも言えない	ややつまらなかった	つまらなかった	合計
26	28	1	1	0	56



■ 特に良かった内容は？（複数回答あり）

ネパール村落振興・森林保全計画フェーズ2の事例 (JICA)	5
ラオス森林保全・復旧計画フェーズ2の事例 (JICA)	1
セネガル総合村落林業開発計画の事例 (JICA)	4
ラオス農林複合プロジェクトの事例 (JOCV)	3
森林管理と参加を考える3つの視点 (東京大学大学院)	3
総合コメント (佐藤寛)	6
パネルディスカッション	7
意見交換	6
シンポジウム進行	3
配付資料	6
様々なプロジェクト (JICA 及び NGO) の発表と比較	23

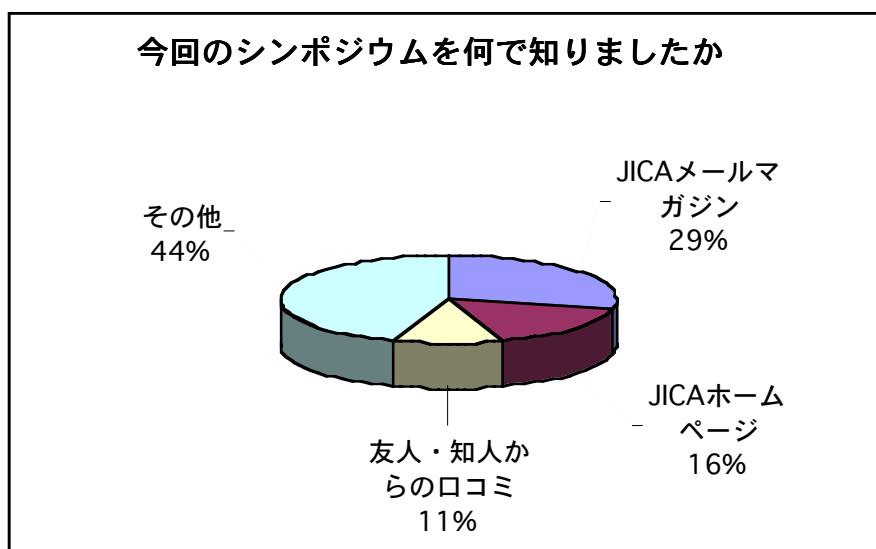
■ 特にまずかった内容は？（複数回答あり）

シンポジウムの進行・事例発表方法	9
会場設備（マイクの音が小さい）	2
時間が短い	8
テーマが大きすぎる	2
パネルディスカッション	10
情報が一方的	4
資料を見る時間がなかった	2

■ 今回のシンポジウムを何で知りましたか：

JICA メールマガジン	ホームページ	友人・知人からの口コミ	その他	合計
16	9	6	25	56

その他で多かったもの：国際協力メールマガジン、JICA からの直接の案内  
国際開発学会メーリングリスト



- **本日の議論に関連し、JICA が行う「住民の力を軸とした森林保全」はどのようにあるべきかご提言（協力手法、重点国、重点分野等）あればご自由にご記入下さい。**

- **協力手法**

- 参加型開発を考えるには、上からのデリバリーの視点でなく、住民の側の受け皿の継続的参加の能力[Capacity（組織、規範、資源）=social capital]の引き出しと育成の視点を、全体の分析の中心にすることが大切だと思う。つまりパラダイム・シフトである。
- 主眼はあくまで「森林保全」であるとすると、住民参加はその手法の一つであると考え。そういったいくつかの手法で試行錯誤されていると思うが、それぞれの活動の結果・評価そして比較・分析はどのようにされているのか。それとも「住民参加」ありきなのであれば別であるが。ただし、それだと官僚的である。情報を客観的に見せて欲しい。
- 今後プログラム・アプローチを導入する際、住民参加型森林保全プロジェクト例など、各プロジェクト間のロジックのすりあわせをしたらどうか。
- 特に急激な変化は必要ないのでは。
- 住民自らが実行可能なことは自分で実行する視点を入れていくことが必要ではないか。住民は自分のためにプロジェクトを行うということを強調すべきであり、またそういうプロジェクトであるべきではないか。
- 「住民の力を軸とした」方式は自国でも難しい。佐藤寛氏の意見のように話の隅に置いて技術的なことに重点を置いてやるべきと考える。
- 「住民を軸とした開発」なのか「森林保全」なのか目的が不明確ではないか。地域住民が持っていない、知っていないオプションを提示することが出来ないのか。
- 住民レベル、行政レベル両方に支援を行って欲しい。
- プロジェクトチームの構成に関し、フォレスターや技術専門家だけでなく、社会配慮系の専門家をより多く含めるべき。
- インセンティブを与えるか否か、与えるなら直接的経済インセンティブか、間接的経済インセンティブかを慎重に考える（実際に試す？）べき（社会、経済的インパクトを考慮）。
- 桂川さんの「管理・マニュアル」手法もなるほどと思う。一方、やはり野田さん、磯田さんが取り組まれている「住民参加型」を一市民として

は支持したいと思う。

- 行政中心とホワイトカラーの協力に少々不安を感じる。自然科学を上手に取り入れて欲しい。ブルーカラー（の専門家）を大切に。
- 住民が主体的に動くことが出来る基盤作りを行っていくことが必要だと思う。
- 「住民を軸とした森林保全」とは森林・農業を結びつけた生活の確立であり、教育であると考えている。
- プロジェクト発掘をまじめにやる。今日の例の中で、プロジェクトが生まれたプロセスに最も納得できたのは JVC の 1 件のみ。他はなぜ、そこで、そのような協力をしなくてはならないのか分からない。
- より具体的な活動を集めた「アクティビティ・バンク」を整備されてはいかがか。例えば、セネガルの発表にあったコモنزの「気づき」から「築き」への研修プログラムなど興味がある。海洋コモنزとしては「黒マグロの悲劇」というアクティビティがあるが森林版で効果の有るものを共有することは意味あることと思う。
- 住民を軸とするならば、費用対効果を立案→評価にいたるまで強く意識すべき。対象者エリアを断定せず柔軟に、しかし JICA のスタンスを明確にし、相手国にそれを理解させ、それに即した専門家を送るべき。
- 協力手法と現地人の意識改善が大事だと認識した。
- 人と「森」との関わり合いは、その国の歴史・文化・生活と密接につながっているので、一つの「モデル」構成は、ケース・スタディになってしまう傾向が強く、他への Duplicate はカスタマイズなしには難しい。「森林保全」という大きな目標の評価方法は、現実、難しいと思う。間接的効果にもプラス・マイナス両方あるので、どこまでの scope を評価に取り入れるか。
- セネガル野田氏仮説の住民参加の森林資源管理—作業、仮説の 3 点は全てのプロジェクトの根本であろう。
- 誰にとっての森林か、の視点も基本であろう。
- 地域に根付いている伝統的産業や風習を最大限に活用しながらプロジェクトに関連付けることにより、参加を促し、成果も期待できると感じた。一方で高すぎる目標を掲げるのではなく、着実に実行可能な成果を上げていくことも重要であると感じる。「ネパール」のなるべく日本人が表にでないようにする姿勢は効果的な方法であるように感じた。
- ネパール・ポカラの例のようにカウンターパートをファシリテーターと



なるように育てる。

- JICA 専門家は裏方へまわるように心がける。
- 地域に適したルール（運営ガイドライン）を作り、これに基づいて活動を進める。
- 「住民の力を軸とした」協力方法などは JOCV などが重点的にすればいいが、JICA にしかできない（JICA だからこそ）できる協力方法（政府対政府）は大切にすべき。
- スキームの多様化をはかるべき。
- 農村開発全体の中での森林保全・管理の在り方、進め方を考えるべき。
- 予算の有効利用をもっと考えた方がいいのでは。
- 「参加型」「住民主体」という事に関して言えば、本当の意味で住民の参加があったかどうかは、活動が住民の意向を反映してどのように変化したかが一つのバロメーターではないかと思う。その変化のプロセスを今日のシンポジウムのような場で共有して欲しい。
- スキームに縛られない柔軟な姿勢で、今日とりあげていた参加型プロジェクトをもっと進めてほしい。行政、ハードが得意、ソフトは苦手だから NGO に依頼ということではなく JICA が出来ることを推進して欲しい。（野田さんの意見に賛成）。

## ■ 重点国

- JICA のこれまでのプロジェクトが成功している国（ネパール、ラオス）とその近隣国。

## ■ 重点分野等

- PRSP や SWAPs などの現在の援助トレンドと森林保全／参加型プロジェクトのあり方もトップドナーとしての JICA が考えていくべき事でもあると考える。
- ジェンダーと森林管理。
- ソーシャルキャピタルと森林保全。

## ■ NGO と JICA の関係

- 正直 NGO と JICA のコスト差に驚いた。JICA のスキームの改善が必要であることを再認識した。
- 難しいと思うが、柔軟なプロジェクト運営が出来るようにしてはどうか。

また、NGO など他のアクターとの連携・協力を進めて、よりよい支援がさらに進むよう願っている。

- 住民参加に際して、多様な住民の中から立場が片寄らないよう参加を促すためには、NGO 等を介した地域に密着した活動の必要性を感じている。
- JICA と NGO を比較する視点がない。JICA の示すべき方向や課題がもう少しクリアになるのではないか。
- NGO と JICA が協力し合うと良いかも。JICA のプロジェクトで現場について JOCV や NGO と上手く役割を分けて、協力し合う仕組みなど。
- JICA は規模も NGO 等に比べると大きいし、様々な事業を平行して行っているので協力手法も個々のプロジェクト（事業）によって違って良いと思う。

#### ■ 提案

- 興味がある人々でメーリングリストを作って、問題、手法を共有、議論していったらどうだろうか。
- 参加型開発は多様であり、変化あるいは進化しているものなので、このようなイベントや他の方法を活用して JICA の動きを発信して欲しい。

- もし今後、JICA 事業に参加する機会があったとしたら、どのような活動をどこの国（地域）で行うことが出来ますか？（例：〇〇国において住民参加型による森林保全、〇〇地域湿地帯にかかる環境教育等）

活動	国／地域
<b>アジア地域</b>	
住民参加型森林保全（社会調査）	ラオス
参加型開発／ジェンダー	アジア
環境保全型農業の推進プロジェクト	カンボジア スバイリエン州
小規模における植栽後のアグロフォレストリーの地場産業化。Minor Forest Proeucts の分野	特にタイ
農村・生活状況調査（森林保全事業を前提に）	タイ
焼畑等山地農林の更正・改善	ラオス他インドシナ3国、ミャンマー、中国西南部
黄土地帯における農林一体復興	中国西北部、モンゴル等
熱帯林再生	インドネシア
社会林業	インドネシア
フタバガキ科樹木の植林	インドネシア
植林・森林保全全般／森林政策／林産物生産・貿易／森林に関する環境教育／CDM プロジェクト等	東南アジア
住民参加型による農村開発、森林保全、貧困緩和プロジェクト	タイ、ネパール、ラオス、ベトナム、インド
行政の効率化についての調査・研究・政策アドバイザーの仕事	タイ、ネパール、ラオス、ベトナム、インド
住民参加型による森林保全	アジア
社会・ジェンダー調査	アジア
プロジェクトの参加型評価（事前・中間・終了・事後）	アジア
事例評価	インドネシア・フィリピン

## アフリカ地域

社会林業	アフリカ地域
住民参加を生かしたアグロフォレスト リー造成・果樹栽培	西アフリカ
サムール川デルタマングローブ保全環 境教育	セネガル
基礎教育における環境教育／職業訓練	西アフリカ
環境教育・自然保護	タンザニア

## 中南米

環境教育	パナマ
社会ジェンダー調査／社会開発促進	中南米
山間部傾斜地の小規模農業地帯におけ る環境保全型農業	中南米地域
参加型開発／農村開発	中南米

## その他

環境教育指導者養成研修 (Trainer's Training)	特定せず
評価・モニタリング	特定せず
住民参加型による森林保全・農村開発	ケニアでの経験が生かせればとは思 うが、国／地域を限らず機会があれば参 加したい
土壌劣化防止／環境教育	西・仏語圏
農村開発（野菜・化術・養鶏など）の 促進	全地域（特にアジア）
社会開発森林や湿地の動植物を生かし た村おこし	全地域（特に英語が話されている地域）

### ■ 参加者から JICA が行う協力を期待することなど。

- 難民に対する支援か、人材の協力
- 住民参加の地域村おこしに関する促進プロジェクトを推進してほしい。
- 農林漁業の関係した小開発プロジェクト（大規模でない）。

- 東南アジアに重点的に協力してほしい。
- NGO が自分たちの主義考えで進めているが、JICA はある程度大枠でシステム作りして本来の地域貢献（森林）になるようにやってもらいたい。
- こうしたシンポジウムの開催による市民との対話。
- これまでに実施したプロジェクトの成果を踏まえたクロス・カントリー、クロス・プロジェクトの総括作業。
- 貧困緩和政策 — 特に雇用機会の創出についての総合的研究とシンポジウム開催。
- グッドガバナンスとは何か、を検討する機会の提供を期待する。
- 青年海外協力隊の OG として任地にいるときに思ったのは、JOCV と JICA の活動は別のもので、というのはいいが自分の任地で自分の職種に関連する JICA のプロジェクトが入っているにもかかわらず、入っていることすら知らされないのはどうかと思った。JICA のプロジェクトの場合事前調査等専門家の行ったデータも出てくるわけであるし、現地事務所も同じであることだし、その資料を JOCV の活動にも利用できるよう何らかの情報提供の場を作っていただきたい。
- より具体的な活動の評価方法を確立し、普及させて欲しい。各団体思い思いに活動する上、今回での報告でもあるように活動の目標自体が概念的なものに終始し、達成度が全く見えない。（少なくとも今回の報告では客観的成果を図る基準が全くない。安定や向上とは具体的にどういう状態を目指しているのか数値化・具体化して表せないだろうか）。活動・開発手法は様々あって然るべきであるが、より効果の良い活動のための取捨選択であるはず。そのためにも一定の評価方法が必要。当然既に確立されているとは思いますが、見えてこない。日本国民参加型で環境問題に取り組むならより分かりやすくする必要有り。
- 佐藤寛氏が言われたように、このような公開シンポジウムを開催し、情報のシェアを進めて欲しい。NGO からの事例紹介もありバランスが取れていたと思う。
- 相手国が何を求め、何を行うのか、なんのために協力を行っているのか知りたい。
- コスト面だが、出来る限りのお金で出やるべきであると言いつつ、コーヒー等の用意をしているのは良くないと思う。
- NGO ベースで行われるプロジェクトに JICA から専門家を派遣するような形式の協力も今後考えられるのではないかと考える。

- このようなセミナーをより多く開催する必要がある。(このメリットは佐藤寛氏が言うように多いので、時間がかかるでしょうが機会を多くして下さい)。本日の議事録を出来る限り早期にまとめて参加者に配布して欲しい。
- こうした催しをまた続けてほしい。
- ジェンダー配慮の立場から、プロジェクトの計画、実施、モニタリング、評価の要所要所におけるジェンダー指標の確立（基本的合意をステークホルダーに確認するための）が早急に求められていると感じている。JICA の環境・女性課などでの検討を望む。
- 「プロジェクトありき」ではなく、より住民や被援助国のニーズを反映した（に基づいた）プロジェクトを増やしていただきたい。
- 佐藤寛さんがおっしゃったように、もっともっと情報を「たれ流し」してほしい。どんどん吸収、検討、比較していき、我々のプロジェクトにも生かしていきたい。
- 援助・開発は新興科学である。未だ学説（セオリー）がない。学とは言えず、実験科学である。JICA こそが学問を形成できる唯一の機関である。失敗をおそれずに、失敗は堂々と公表して欲しい。開発は学ではないので、開発案を提案する。開発を楽しんで欲しい。
- 出来る限り住民の立場に身を置き、プロジェクトをやってほしい。
- JICA 職員の方々がもっと現場経験を積んで欲しい。
- プロジェクトの実施者（専門家・コンサルタント）を管理して「責任」を取るか、実施者に裁量を与えて「評価」するかどちらかのスタンスにはっきりしてほしい。
- JICA 職員と納税者との直接対話。
- カウンターパート本邦研修のあたたかくかつ厳しいお声がけ。入国時と出国時比較していただきたい。日本国民の税金がカウンターパートの学びを深めるために使われているので、研修効果は評価されるものである。よってしっかりと研修してネというようなポイントを、ばしっと言って頂きたい。
- このようなテーマ（森林保全）毎のプロジェクトの成果を公にしてゆくことは大変意味のあることと思う。一納税者としても気持ちの良いものである。可能であれば地方でも実施されてはどうか。
- 一般公開でこういったシンポジウムを行う場合、広報をもっと行い、一般の方の参加を見込んだ内容、雰囲気というのも考慮すべきでは？例え

ば用語、日本語にはない言葉表現するのは難しい面もあるだろうが、多く使えば偉いというものではない。誰にでも分かりやすくこの姿勢は国際協力を実践する上で最も重要な基本ではないだろうか（2年間現場にいた私にとっても難しかったので）。

- 森林分野や、また広く自然環境分野でのこのような公開セミナーをまた開いて欲しい。また報告会だけでなく、海外で活躍するフォレスターたちが「こういったプロジェクトもあるのか」と参考になるようなより実践的な会合があるとよい。
- 「総合」ということに関し、コメントがあったが、森林環境に付随する林業以外の農業、土木等との組み合わせを考えられるであろうか。
- ドナー協調を行い、援助の効率化を図ること。
- 「持続性」という時に具体的に何年くらいのスパンで考えるべきか明らかにすべき。
- 住民参加型をコストベネフィットの面から従来の方式に比べてよいか否か検討すべきである。
- このようなセミナーに NGO を一パネリストとして含めたのはとても良かった。
- 今回の発表で JICA プロジェクトで予想以上に住民参加型アプローチ、ジェンダーを配慮した活動が行われていることが分かった。私は以前社協部にて「スラウェシ貧困対策援助村落開発プロジェクト」に係わることが出来たがこのプロジェクトと比べて、森林保全にかかわる住民参加のアプローチは分かりやすい、やりやすいのではないかという印象を持った。究極に、森林保全というアイデアがあるので、プロジェクトが総合的なアプローチ（セネガルの例）を取ったとしても、まとまりがなく混乱し、目標とそれた方向への発展などが比較的少なく、森林保全という方向へ収れんしてゆくことが出来ると思う。森林分野では、JICA の（数少ない）住民参加アプローチの成功例があるのだから、これを資産として協力活動をさらに広く、深く、展開してもらいたい。